

令和6年度学校基本調査報告

徳島県統計課

調査結果の概要

はじめに

学校基本調査は、統計法（平成19年法律第53号）による基幹統計として、昭和23年以来、文部科学省所管のもとに毎年5月1日現在で全国一斉に実施されているものであり、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、学校に関する基本的事項を調査するものである。

この報告書は、令和6年度に実施した調査のうち、本県における調査結果から利用度の高いものを重点に収録したものである。

I 学校調査

1 幼稚園

幼稚園数は84園（うち国立1園、私立9園）である。幼保連携型認定こども園への移行などの理由による廃園のため、前年度より1園減少した。学級数は228学級で10学級減少、在園者数は3,558人で348人減少している。

1学級当たりの園児数は15.6人で、前年度より0.8人増加、本務教員数は527人で前年度より5人減少している。女性教員の占める割合は96.2%と、全国平均93.4%を上回っている。

小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率

$$\left[\frac{\text{本年3月幼稚園修了者数}}{\text{本年度小学校第1学年児童数}} \right] \times 100$$

は37.5%と、全国平均32.7%を上回っている。

2 幼保連携型認定こども園

園数は64園（うち私立48園）で、前年度より1園増加、学級数は247学級で2学級増加、在園者数は7,018人で171人減少している。教育・保育職員数（本務者）は1,508人で前年より22人増加している。女性教育・保育職員の占める割合は95.8%と、全国平均94.7%を上回っている。

1学級当たりの園児数は28.4人で、幼稚園の15.6人を大きく上回っている。

小学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者数の比率

$$\left[\frac{\text{本年3月認定こども園修了者数}}{\text{本年度小学校第1学年児童数}} \right] \times 100$$

は32.4%と、全国平均21.8%を上回っている。

3 小学校

小学校数は182校（うち国立1校、私立2校）で、前年度より2校減少した。学級数は1,915学級で4学級減少、児童数は32,354人で731人減少、本務教員数は2,940人で40人減少している。女性教員の占める割合は68.1%と、全国平均62.6%を上回っている。

1学級当たりの児童数は16.9人で、前年度より0.3人減少、本務教員1人当たりの児童数は11.0人で、前年度より0.1人減少している。

図1 幼稚園の学級数、園児数、本務教員数の推移
(令和2年度=100)

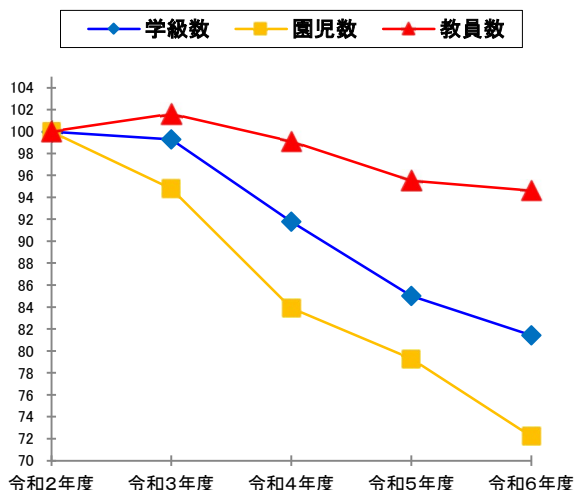
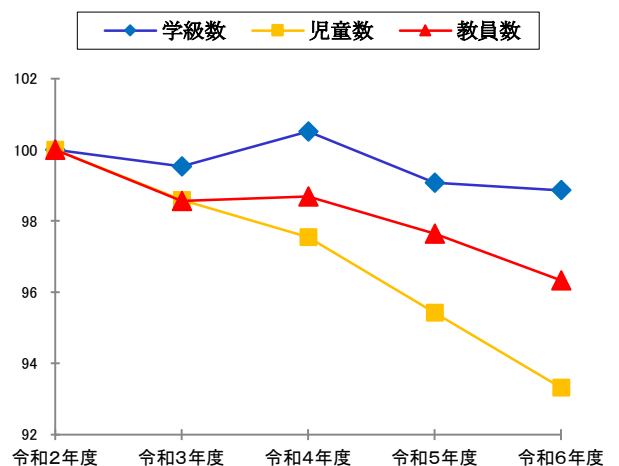
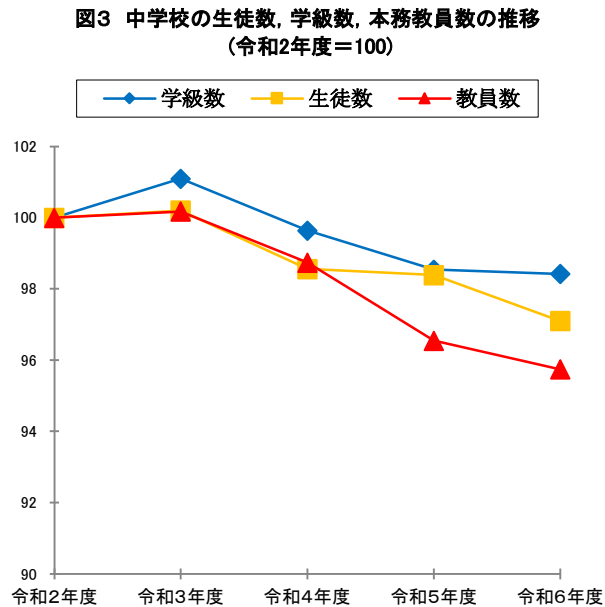


図2 小学校の学級数、児童数、本務教員数の推移
(令和2年度=100)



4 中 学 校

中学校数は89校（うち国立1校、私立2校）で、前年度と同数、学級数は810学級で、1学級減少、生徒数は16,893人で223人減少、本務教員数は1,665人で14人減少している。女性教員の占める割合は52.6%と、全国平均44.8%を上回っている。



5 中 等 教 育 学 校

中等教育学校数は1校（徳島県立城ノ内中等教育学校）、学級数は24学級、生徒数は812人、本務教員数は70人となっている。女性教員の占める割合は50.0%と、全国平均35.1%を上回っている。

6 高 等 学 校

高等学校数は36校（うち私立3校）で、前年度と同数、生徒数は15,733人で121人減少、本務教員数は1,508人で17人増加している。女性教員の割合は45.0%と、全国平均33.8%を上回っている。

本科生徒数（全日制＋定時制）を学科別にみると、普通科9,810人（62.6%）が最も多く、次いで工業科1,369人（8.7%）、商業科1,361人（8.7%）の順となっている（表1参照）。

7 特 別 支 援 学 校

特別支援学校数は12校（うち国立1校）で、前年度と同数、学級数は268学級で2学級増加、在学者数は1,081人で63人増加している。

本務教員数は719人で6人減少、本務教員1人当たりの在学者数は1.5人で、全国平均の1.7人を下回っている。女性教員の占める割合は72.2%と、全国平均62.9%を上回っている。

8 専 修 学 校

専修学校数は14校（うち私立12校）で、前年度と同数、県全体の学科数も前年度と同数の50学科、生徒数は2,000人（公立394人、私立1,606人）で48人減少、本務教員数は183人で前年度から3人減少している。女性教員の占める割合は64.5%と、全国平均52.4%を上回っている。

生徒数を分野別にみると、医療関係1,030人（51.5%）が最も多く、次いで文化・教養関係310人（15.5%）、商業実務関係220人（11.0%）となっている（図4参照）。

9 各 種 学 校

各種学校数4校（全て私立）で、前年度と同数、生徒数は80人で前年度より7人増加、本務教員数は12人で前年度より1人増加している。女性教員の占める割合は91.7%と、全国平均45.5%を上回っている。

表1 高等学校学科別生徒数構成比

<全日制＋定時制>（本科）計

（単位：％）

区分	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	その他	総合
令和2年度	100.0	63.6	4.1	8.4	8.6	0.5	1.4	0.7	-	0.5	6.1	6.2
令和3年度	100.0	63.9	4.1	8.6	8.7	0.5	1.5	0.7	-	0.5	6.3	6.2
令和4年度	100.0	62.6	4.1	8.7	8.8	0.5	1.6	0.7	-	0.5	6.4	6.1
令和5年度	100.0	62.4	4.0	8.7	8.9	0.6	1.6	0.7	-	0.5	6.4	6.1
令和6年度	100.0	62.6	4.0	8.7	8.7	0.6	1.6	0.7	-	0.5	6.3	6.1

図4 専修学校分野別生徒数構成比

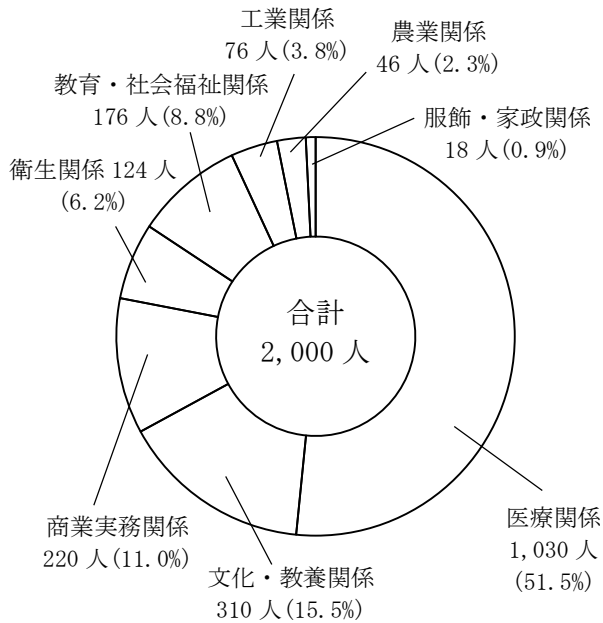
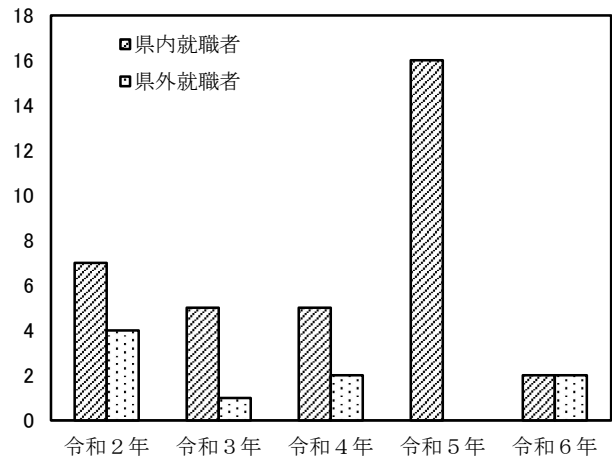


図5 中学校卒業者の就職者数の推移



Ⅱ 高等学校通信教育調査

学校数は1校（徳島県立徳島中央高等学校（定時制）の併置校）で、前年度と同数である。生徒数は198人で5人増加、前年度間の単位修得者数は122人で6人増加、卒業生数は23人で8人減少、入学者数は49人で4人減少している。

Ⅲ 卒業後の状況調査

1 中学校卒業生

令和6年3月の中学校卒業生数は、5,754人（男3,015人、女2,739人）で、前年度より21人増加している。

うち高等学校等進学者（就職進学者を含む）は5,667人で29人増加、進学率は98.5%であるが全国平均98.6%を下回っている。

就職進学者を含む就職者は4人で前年度より12人減少、就職率は0.1%で前年度より0.2ポイント減少。就職者総数のうち、県内への就職者が2人、県外への就職者が2人となっている（図5参照）。

2 高等学校卒業生

令和6年3月の高等学校卒業生数は5,063人（男2,544人、女2,519人）で、前年度より439人減少している。

うち、大学等進学者数（就職進学者を含む）は3,024人で255人減少、大学等進学率は59.7%で0.1ポイント増加したが、全国平均の61.9%を下回っている。

また、大学等入学志願者数は3,072人（大学2,900人、短期大学172人）で、340人減少しており、学科別の内訳は表2のとおりである。

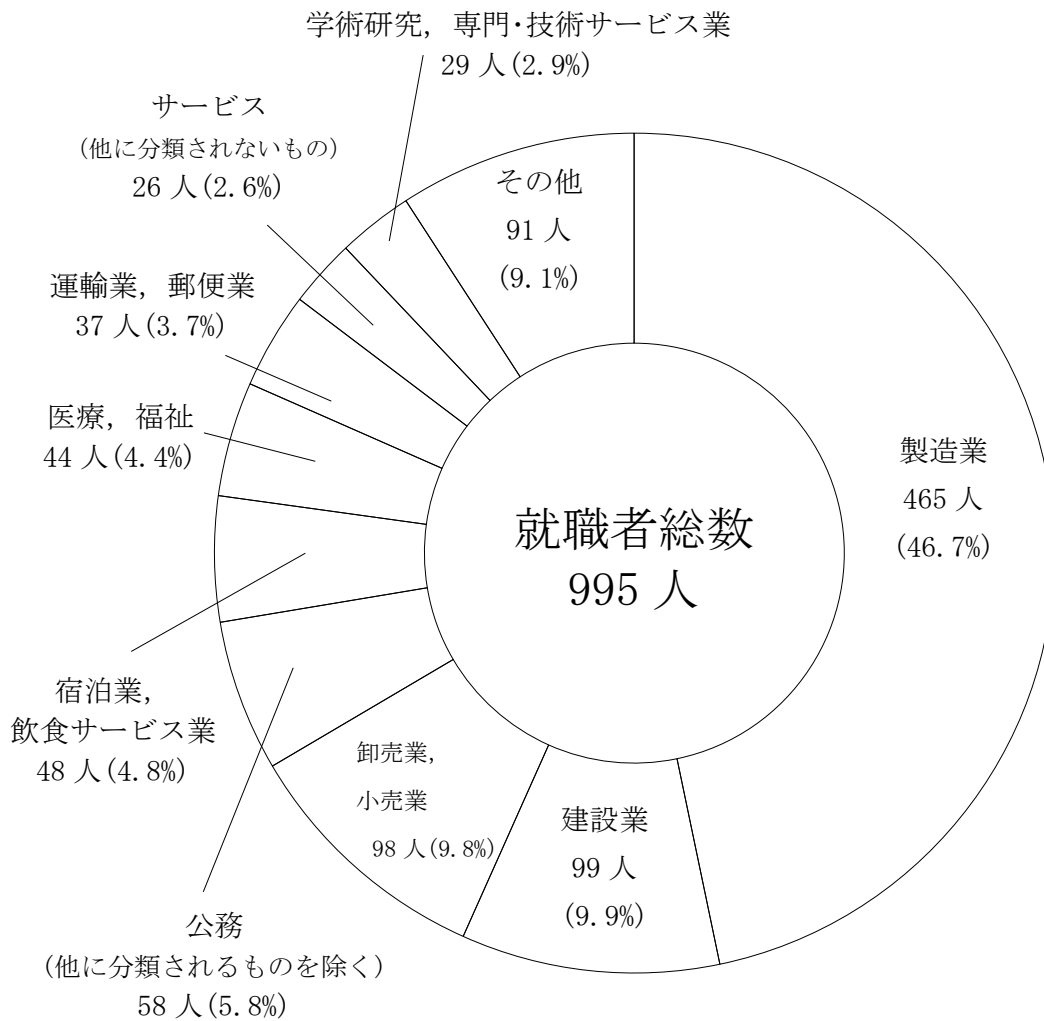
うち、就職進学者を含む就職者総数は995人で、前年度より96人減少、就職率は19.7%で0.1ポイント減少している。

就職者総数を産業別にみると、「製造業」が465人（46.7%）で最も多く、次いで「建設業」99人（9.9%）、「卸売業、小売業」98人（9.8%）、「公務（他に分類されるものを除く）」58人（5.8%）、「宿泊業、飲食サービス業」48人（4.8%）となっている（図6参照）。

表2 高等学校卒業者の学科別大学・短期大学への入学志願者数

＜全日制＋定時制＞（本科）計												(単位：人)
区 分	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	福祉	その他	総合	
大 学 計	2,900	2,284	27	114	122	11	12	1	4	257	68	
大 学 男	1,433	1,095	16	96	47	10	4	－	4	118	43	
大 学 女	1,467	1,189	11	18	75	1	8	1	－	139	25	
短期大学 計	172	84	12	8	27	1	5	－	4	9	22	
短期大学 男	37	14	4	4	6	1	2	－	－	2	4	
短期大学 女	135	70	8	4	21	－	3	－	4	7	18	

図6 高等学校卒業者のうち産業別就職者比率



3 特別支援学校（中学部）卒業者

令和 6 年 3 月の特別支援学校（中学部）卒業者数は 79 人で、前年度より 10 人減少している。

また、77 人が高等学校等へ進学しており、進学率は 97.5%となっている。

4 特別支援学校（高等部）卒業者

令和 6 年 3 月の特別支援学校（高等部）卒業者数は 139 人で、前年度より 9 人減少している。

うち大学等進学者数は 4 人、就職者は 29 人で就職率は 20.9%となっている。

Ⅳ 不就学学齢児童生徒調査

不就学学齢児童生徒のうち、就学免除者数及び就学猶予者数は学齢児童（6～11 歳）、学齢生徒（12～14 歳）ともに 0 人で、前年度と同数になっている。

また、1 年以上の居所不明者数は学齢児童及び学齢生徒ともに 0 人で、令和 5 年度間に死亡した学齢児童は 3 人、学齢生徒は 4 人となっている（表 3 参照）。

表3 年齢別就学免除者数・猶予者数, 居所不明者数及び死亡者数

(単位：人)

区 分		計	計		男		女	
			学齢児童 (6～11 歳)	学齢生徒 (12～14 歳)	学齢児童 (6～11 歳)	学齢生徒 (12～14 歳)	学齢児童 (6～11 歳)	学齢生徒 (12～14 歳)
就学免除者	病弱・発育不完全	－	－	－	－	－	－	－
	児童自立支援施設 又は少年院にいるため	－	－	－	－	－	－	－
	重国籍のため	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	計	－	－	－	－	－	－	－
就学猶予者	病弱・発育不完全	－	－	－	－	－	－	－
	児童自立支援施設 又は少年院にいるため	－	－	－	－	－	－	－
	重国籍のため	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	計	－	－	－	－	－	－	－
1 年以上居所不明者		－	－	－	－	－	－	－
学齢児童生徒死亡者 (令和 5 年度間)		7	3	4	2	3	1	1